令和7年度

スポーツ産業の成長促進事業

「スポーツコンプレックス推進事業」

(スポーツを核としたまちづくりに資するテクノロジー
活用支援事業)

仕 様 書

令和7年4月11日

スポーツ庁参事官（民間スポーツ担当）付

1 委託事業名

令和7年度スポーツ産業の成長促進事業

「スポーツコンプレックス推進事業」（スポーツを核としたまちづくりに資するテクノロジー活用支援事業）

2 事業の目的

スポーツ庁では、これまで進めてきたスタジアム・アリーナ改革をさらに発展させ、施設を総合的かつ複合的に整備・活用することで、適切なエリアマネジメントが行われる「スポーツコンプレックス」※の推進を掲げ、令和7年度から、その概念の整理・普及や具体的な取組の支援に取り組むこととしている。

スポーツを核としたまちづくりを推進していくためには、スポーツ団体がテクノロジーを活用して収益を上げつつ、地域にも貢献するような存在となっていくことが重要である。各種データやテクノロジーの活用したまちづくりに資するサービスの開発・提供等も期待される。まずはその前提として、各スポーツ団体において、顧客データや営業に関する幅広いデータを着実に収集し、マーケティング等に活用していくことが必要である。

こうしたことから、「スポーツを核としたまちづくりに資するテクノロジー活用支援事業」では、スポーツ団体の実情に応じたデータ基盤の整備やテクノロジー利活用を促進するため、テクノロジー利活用を促進するための戦略策定や、テクノロジーを活用した管理運営の改善・サービスの高度化、新たなビジネスの創出等を支援する。データ基盤の整備や、データ及びテクノロジーを活用した効果的な事業運営、観戦体験等の提供価値の向上が図られることで、スポーツ団体の収益拡大に資するほか、ひいては観戦目的等で訪れる人々による地域での賑わい・消費の拡大に資するといった長期的な効果も考えられる。本事業においては、支援対象となるスポーツ団体において、基盤的な取組も含めたデータ・テクノロジー利活用が効果的・円滑に進むよう支援し、こうした成果が創出されることを目指す。

なお、本事業後の展開として、今後本事業での取組ももとに、各スポーツ団体において、スポーツコンプレックスの推進に資するより発展的な取組に着手することも想定される。例えば、スタジアム・アリーナを起点に、エリア内の人流・設備の稼働状況といったデータに加え、様々なデータを収集し、これらを有機的に連携することで、住民のニーズに応じた周辺エリア・施設の運営や市内の回遊性の改善を図るなど、様々な方法により、まちづくりと連携したデータやテクノロジーの活用が考えられる。本事業を契機に、各スポーツ団体で基盤的な取組が進み、中長期的にこうした取組も促進されることを期待する。

※政府全体の方針として、「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日閣議決定）において、スタジアム・アリーナの整備・活用に連なる内容として「スポーツコンプレックスの推進」が示されている。

ここでいう、「スポーツコンプレックス」とは単にスポーツ施設の集合体を意味するものではなく、以下のように多様な視点でのComplex（複合施設・複合体）

としていくことが期待される。

①スポーツ内でのComplex：異なるスポーツ種目・競技・施設の集約化と連携強化

②異分野とのComplex：スポーツ分野と異分野との複合化及び包括的運営

③まちづくりとのComplex：まちづくり政策との連携を明確に意識した政策

※詳細は、今後公表予定のスタジアム・アリーナ改革ガイドブック〈第3版〉を参照すること。

3 委託契約期間

委託契約締結日 ～ 令和8年3月24日（火）

4 成果物

以下を納品すること。

- ・業務委託報告書 1部
- ・成果報告書（公開版、非公開版、概要版） 各1部
- ・事業事例集 1部
- ・上記、電子媒体（PDF 及びWord 等のオリジナルデータ） 一式

※読み手に配慮し成果を分かりやすく取りまとめること。

※形式や内容について双方協議の上作成を行うため、遅くとも1か月前には素案の全体版の協議を開始すること。またそれ以前に順次素案を作成し、部分的に協議を進めるなど、期限までの円滑な事業遂行・成果物の納入に努めること。

5 納入期限

令和8年3月24日（火）

6 納入場所

東京都千代田区霞が関3-2-2

文部科学省スポーツ庁 参事官（民間スポーツ担当） 付

7 委託事業の内容

- ・事務局業務

支援対象となるスポーツ団体のテクノロジー活用を促進するための戦略策定や管理運営・サービスの高度化等支援等の事務局業務

- ・対象スポーツ団体の選出対象となるプロスポーツ団体は、公平性を担保するため公募形式により選出する。選考にあたっては、審査員を行う第三者委員会を設置し、1次審査を通過した団体を対象に、2次審査としてプレゼンテーションおよび質疑応答を実施する。選出数は2～3団体を選出し、1団体未満となった場合は、追加公募を行い選定する。なお、公募内容については、適宜スポーツ庁と協議しながら進めるものとする。

- ・ 事務局支援相当額及び外注費用について
プロスポーツ団体への支援相当額及び外注費用は、1件あたり500～900万円（税込）を限度額とする。外注費の活用は事務局が戦略性をもって評価、差配する。
※ 事業費総額に事務局支援相当額及び外注費用を見込んだ上で提出すること。
なお、その際外注費の活用方針も提案すること。
- ・ 推進支援と進捗管理
選出したプロスポーツ団体の課題の深掘りや打ち手の精査等の推進支援を行うにあたり、進捗を管理するプロジェクトマネージャーを配置する。事務局はプロジェクトマネージャーを中心に、採択団体と2週間に1回定例の打ち合わせを行い、プロジェクトを円滑に進めテクノロジー活用の推進に必要な打ち手の意思決定を行う。
- ・ 支援対象となるスポーツ団体の報告書及び報告会の実施
プロスポーツ団体のテクノロジー活用及び戦略、ビジョン等の計画策定、打ち手の意思決定支援を行う。また本事業以外のスポーツ団体や関係者を対象にして、スポーツにおいてデータやテクノロジーを活用して収益の向上に資する取組を展開するため、本事業の進捗や成果を共有する場として中間報告会や成果報告会を実施する。
- ・ 成果物
推進支援で明らかになった、テクノロジー活用のボトルネック、推進に必要な知見やポイントについて広く普及・啓発を図っていくため、他のスポーツ団体の参考となるよう、取組の過程や成果・課題等を成果報告書及び手引きとしてとりまとめる。
- ・ 定例会の開催
月に2回のスポーツ庁との打合せを行い、取組の進捗を共有する。打合せ時には議論するアジェンダを用意し資料は事前に共有を行う。議論した内容は議事録を作成しすみやかにスポーツ庁に提出する。

8 事業規模

事業規模は51,123千円を上限とする

9 応札者に求められる要件

(1) 要求要件の概要

① 本委託事業に係る応札者に求める要求要件は、「(2) 要求要件の詳細」に示

すとおりである。

- ② 要求要件は、必須の要求要件と必須以外の要求要件がある。
- ③ 「*」の付してある項目は必須の要求要件であり、最低限の要求要件を示しており、技術審査においてこれを満たしていないと判断がなされた場合は不合格として落札決定の対象から除外される。
- ④ 必須以外の要求要件は、満たしていれば望ましい要求要件であるが、満たしていなくても不合格とならない。
- ⑤ これらの要求要件を満たしているか否かの判断及びその他提案内容の評価等は、技術審査委員会において行う。なお、総合評価落札方式に係る評価は別添の総合評価基準に基づくものとする。

(2) 要求要件の詳細

1 実施内容

1-1 業務の実施方針

- * 1-1-1 仕様書記載の業務内容について全て提案されていること。
〔仕様書に示した内容以外の独自の提案がされていればその内容に応じて加点する。〕
- * 1-1-2 偏った業務内容となっていないこと。

1-2 事業実施方法の妥当性、独創性

- * 1-2-1 事業の内容、方法が明確になっていること。〔仕様書に示した内容以外の独自の調査の実施に係る提案がされていればその内容に応じて加点する。〕
- * 1-2-2 事業の実施・分析を行う方法が妥当であること。〔方法に事業成果を高めるための工夫があればその内容に応じて加点する。〕

1-3 作業計画の妥当性、効率性

- * 1-3-1 作業の日程・手順等に無理がなく目的に沿った実現性があること。【作業の日程・手順等が効率的であれば加点する。】

2 組織の経験・能力

2-1 組織の類似事業の経験

- 2-1-1 組織が過去に下記のような類似の事業を実施した実績があればその内容に応じて加点する。〔なお、実績の有無及び内容を確認するため、調査研究の名称、実施時期、調査研究内容の概要を明記すること。〕
 - (1) 直近3年以内にスポーツDXに関する調査分析業務を受託した経験
 - (2) 直近3年以内にスポーツ団体の伴走支援に関する業務を受託した経験。

2-2 組織の事業実施能力

- * 2-2-1 事業を遂行する人員が確保されていること。

2-2-2 データやテクノロジーの利活用及びスポーツ団体やその事

業等について、幅広い知見・人的ネットワーク・優れた情報収集能力を有していればその内容に応じて加点する。

* 2-2-3 事業を実施する上で適切な財務基盤、経理能力を有していること。

2-3 業務に当たってのバックアップ体制

2-3-1 円滑な事業遂行のための人員補助体制が組み立てられていれば加点する。

3 業務従事予定者の経験・能力

3-1 業務従事予定者の類似事業の経験

3-1-1 業務従事予定者が過去に下記のような類似の事業を実施した実績があればその内容に応じて加点する。〔なお、実績の有無及び内容を確認するため、調査研究の名称、実施時期、調査研究内容の概要を明記すること。〕

(1) 直近3年以内にスポーツDXに関する調査分析業務を受託した経験

(2) 直近3年以内にスポーツ団体の伴走支援に関する業務を受託した経験。

3-2 業務従事予定者の事業内容に関する専門知識・適格性

* 3-2-1 事業内容に関する知識・知見を有していること。

3-2-2 事業内容に関する人的ネットワークを有していれば加点する。

4 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する指標

4-1 ワーク・ライフ・バランス等の取組

4-1-1 以下のいずれかの認定等があること。〔ワーク・ライフ・バランス等の取組に関する認定内容等により加点する。〕

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）又は一般事業主行動計画策定済（常時雇用する労働者の数が100人以下のものに限る）

○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・トライくるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業）

○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定を受けていること。（ユースエール認定）

○スポーツエールカンパニー認定（スポーツ庁「Sport in Lifeプロジェクト」に基づくスポーツエールカンパニーの認定）を受けていること。

5 賃上げを実施する企業に関する指標

5-1 賃上げの表明

以下のいずれかを表明していること。(いずれかを応募者が選択するものとする。)

5-1-1 令和4年4月以降に開始する入札者の事業年度において、対前年度比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

5-1-2 令和4年以降の暦年において、対前年比で「給与等受給者一人当たりの平均受給額」を大企業においては3%以上、中小企業等においては1.5%以上増加させる旨を従業員に表明していること。

※「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置について」(令和3年12月17日付財計第4803号)第5による賃上げ基準に達していない者の通知について」に基づく減点措置期間中の者に対しては6点減点する。

10 検 査

受託者による業務完了(廃止)報告の内容が、契約の内容及びこれに付した条件に適合するものであるかは、発注者が確認することをもって検査とする。

11 守秘義務

受託者は、本事業の実施で知り得た非公開の情報を第三者に漏えいしてはならない。また受託者は、本事業に係わる情報を他の情報と明確に区別して、善良な管理者の注意義務をもって管理し、本事業以外に使用しないこと。

12 届出義務

受託者は女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定など技術提案書に記載した事項について、認定の取消などによって記載した内容と異なる状況となった場合には、速やかに発注者へ届け出ること。

13 賃上げを実施する企業に関する指標に係る留意事項

スポーツ庁は、受託者が賃上げを実施する企業に関する指標における加点を受けた場合、受注者の事業年度等(事業年度及び暦年をいう。)が終了した後、表明した率の賃上げを実施したことを以下の手法で確認する。

- ・ 5-1-1の場合は、賃上げを表明した年度及びその前年度の法人事業概況説明書の「10 主要科目」のうち「労務費」、「役員報酬」及び「従業員給料」の合計額を「4 期末従業員等の状況」のうち「計」で除した金額を比較する。
- ・ 5-1-2の場合は、給与所得の源泉徴収票等の法定調書合計表の「1 給与所得の源泉徴収票 合計表(375)」の「A 俸給、給与、賞与等の総額」の「支払金額」欄を「人員」で除した金額により比較する。

※ 中小企業等にあつては、上記の比較をすべき金額は、5-1-1の場合は「合

計額」と、5-1-2の場合は「支払金額」とする。

加点を受けた受託者は、確認のため必要な書類を速やかに発注者に提出すること。ただし、前述の書類により賃上げ実績が確認できない場合であっても、税理士又は公認会計士等の第三者により上記基準と同等の賃上げ実績を確認することができる書類であると認められる書類等をもって代えることができる。

上記の確認を行った結果、加点を受けた受託者が表明書に記載した賃上げ基準に達していない場合又は本制度の趣旨を意図的に逸脱している場合においては、当該事実判明後の総合評価落札方式において所定の点数を減点するものとする。詳細は従業員への賃金引上げ計画の表明書裏面の（留意事項）を確認すること。

なお、確認に当たって所定の書類を提出しない場合も、賃上げ基準に達していない者と同様の措置を行う。

1 4 子会社、関連企業に対する利益控除等透明性の確保

再委託先が子会社や関連企業の場合、利益控除等透明性を確保すること。

また、再委託費以外のすべての費目においても、受託者の子会社や関連企業への支出に該当する経費については、再委託費と同様の措置を行うか、取引業者選定方法において競争性を確保することで、価格の妥当性を明らかにすること。

1 5 取引停止期間中の者への支出の禁止

再委託先や事業費による支出先に取引停止期間中の者を含めないこと。

1 6 協議事項

この仕様書に記載されていない事項、または本仕様書について疑義が生じた場合は、文部科学省と適宜協議を行うものとする。